

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年 9月29日

**【中間会計期間】** 第33期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

**【会社名】** 株式会社日住サービス

**【英訳名】** The Japan Living Service Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 恭 輔

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区梅田 1丁目11番4-300号

**【電話番号】** (06)6343 1841(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 河 大

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田 1丁目11番4-300号

**【電話番号】** (06)6343 1841(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 河 大

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜 1丁目 8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高	(千円)	3,502,030	3,382,891	2,802,159	6,816,654	6,265,500
経常利益	(千円)	409,173	318,903	20,003	678,954	325,728
中間(当期)純利益	(千円)	257,406	124,555	11,747	421,217	119,183
純資産額	(千円)	5,550,597	5,560,301	4,729,403	5,618,960	5,533,062
総資産額	(千円)	8,809,145	8,965,666	8,044,171	8,790,000	8,714,323
1株当たり純資産額	(円)	299.46	304.21	283.21	307.62	302.63
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.98	6.87	0.67	22.90	6.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.6	61.5	58.1	63.4	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,542	514,230	141,581	913,855	535,035
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	338,221	39,111	107,312	595,814	3,601
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	195,531	183,239	810,060	304,122	191,562
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,175,113	3,370,121	2,642,320	3,078,241	3,418,112
従業員数	(人)	364 [260]	378 [282]	386 [290]	351 [265]	366 [291]

(注) 1 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「従業員数」の[ ]書は、平均臨時雇用者数で外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	3,483,712	3,371,742	2,800,394	6,786,474	6,242,844
経常利益 (千円)	368,721	295,422	2,657	609,961	283,695
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	227,985	116,715	1,152	369,576	98,716
資本金 (千円)	1,568,500	1,568,500	1,568,500	1,568,500	1,568,500
発行済株式総数 (株)	19,898,450	19,898,450	19,898,450	19,898,450	19,898,450
純資産額 (千円)	5,414,223	5,383,682	4,520,297	5,455,120	5,340,661
総資産額 (千円)	8,679,532	8,792,899	7,839,457	8,632,049	8,523,919
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	62.4	61.2	57.7	63.2	62.7
従業員数 (人)	361	375	383	348	363

(注) 1 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )」については中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産売上	5
不動産賃貸収入	10
工事売上	22
不動産管理収入	47
受取手数料	277 [ 290 ]
全社(共通)	25
合計	386 [ 290 ]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は[ ]内に中間連結会計期間平均人員を外書きしております。なお、臨時従業員は主として、広告チラシの配布業務を行っております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	383
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融証券市場の混乱、原油等の高騰による諸物価の上昇や、円高等も加わって景気に対する不透明感が増してまいりました。

当不動産業界におきましては、金融機関が不動産投資に対する融資に慎重な姿勢を示したほか、新築マンションの販売価格が高止まりした結果、消費者の購入意欲に低下傾向が見られました。地価についてもこれまで上昇傾向を示していましたが、一部地域では下落傾向も見受けられ、調整局面を迎えておりません。

流通市場におきましては、新築マンションの契約率低下により在庫が増加傾向にあり、また、国内経済の不透明感の影響が、業界を取り巻く環境にも及んでまいりました。

このような環境のもと当社グループでは、売買仲介業務を中心に取引の拡大を図るべく4月に京都市の北大路に営業所を開設いたしました。また効率化のために、学園前営業所を閉鎖し、本店営業部に統合し、よりお客様への質の高いサービス向上に心がけました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,802百万円（前中間連結会計期間比17.2%減）、経常利益は20百万円（同93.7%減）、中間純利益は11百万円（同90.6%減）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項に記載の金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [ 不動産売上 ]

相場の不透明感から、仕入れについて慎重に取組んだ結果、売上高は158百万円(前中間連結会計期間比57.0%減少)、営業利益は6百万円(同44.7%減少)となりました。

#### [ 不動産賃貸収入 ]

集合住宅、駐車場等の賃貸収入については、売上高は184百万円(前中間連結会計期間比2.1%減少)、営業利益は0.8百万円(同81.9%減少)となりました。

#### [ 工事売上 ]

売買仲介・賃貸仲介からの受注に努めたほか、集合住宅の外壁、共用部分塗装工事にも注力いたしましたが、売上高は798百万円(前中間連結会計期間比13.5%減少)、営業利益は6百万円(同19.2%減少)となりました。

[ 不動産管理収入 ]

地元に着目した管理システムの定着により受託した管理物件の増加と入居率のアップ等に努めた結果、売上高は231百万円(前中間連結会計期間比3.0%増加)、営業利益は25百万円(同23.7%減少)となりました。

[ 受取手数料 ]

事業用、収益用物件の取扱が減少した結果995百万円(前中間連結会計期間比20.1%減少)となりました。賃貸仲介手数料は大型の事業用物件に注力いたしました。取扱件数の減少により161百万円(前中間連結会計期間比1.6%減少)となりました。これにその他手数料、紹介料等(保証、金融含む)を加えた受取手数料収入合計は、売上高1,428百万円(同比14.8%減少)、営業利益は126百万円(同64.8%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の当社グループのキャッシュ・フローについて、営業活動によるキャッシュ・フローは141百万円の増加(前中間連結会計期間は514百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、107百万円の減少(前中間連結会計期間は39百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは810百万円の減少(前中間連結会計期間は183百万円の減少)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、2,642百万円(前中間連結会計期間末残高は3,370百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは141百万円の増加(前中間連結会計期間は514百万円の増加)となりました。前中間連結会計期間よりも減少した主な原因は、税金等調整前中間純利益が16百万円で、前中間連結会計期間と比較して151百万円減少したことによるものであります。それ以外の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費が35百万円、預り金の増加額が29百万円、及び、その他の流動負債の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは107百万円の減少(前中間連結会計期間は39百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは810百万円の減少(前中間連結会計期間は183百万円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出629百万円と配当金の支払額180百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループが行っている事業のうち、不動産売上、不動産賃貸収入、不動産管理収入、受取手数料については、事業の性格上、受注実績を定義することは困難であります。

当中間連結会計期間における工事売上の受注実績は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
工事売上	966,201	176,654	823,440	196,651

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	対前中間連結 会計期間比(%)	金額(千円)	対前中間連結 会計期間比(%)
不動産売上	369,532	22.9	158,753	57.0
不動産賃貸収入	188,243	4.6	184,362	2.1
工事売上	923,202	8.0	798,983	13.5
不動産管理収入	225,040	1.7	231,856	3.0
受取手数料	1,676,872	5.1	1,428,202	14.8
合計	3,382,891	3.4	2,802,159	17.2

(注) 主な売上高の内訳  
不動産売上

品目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			
	件数 (件)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	金額 (千円)	件数 (件)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	金額 (千円)
マンション	8	367.05	594.09	130,855	7	330.25	533.65	127,553
土地	3	433.42		160,200	1	114.95		31,200
収益物件その他	1	419.82	513.66	78,477				
合計	12	1,220.29	1,107.75	369,532	8	445.20	533.65	158,753

## 工事売上

品目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
建設工事	3	69,072		
改装工事	2,711	854,130	2,669	798,983
合計	2,714	923,202	2,669	798,983

## 受取手数料

品目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		
	件数 (件)	取扱高 (百万円)	金額 (千円)	件数 (件)	取扱高 (百万円)	金額 (千円)
売買仲介料						
一戸建	281	7,824	355,020	248	6,630	309,442
マンション	653	10,096	471,272	576	9,475	437,343
土地	80	3,219	159,685	77	2,593	119,668
収益物件その他	68	6,496	260,266	56	3,381	129,186
計	1,082	27,637	1,246,245	957	22,081	995,641
賃貸仲介料	2,437		164,517	2,246		161,856
紹介手数料等			266,109			270,704
合計			1,676,872			1,428,202

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主価値に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値ひいては株主価値に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま

す。当社では企業価値ひいては株主価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値は、信頼と信用で地元密着に徹し、人と不動産の接点に生じるあらゆるニーズに関し、真にお客様の立場に立ったコンサルティングを行うことにより、最大限の顧客満足の実現や住生活の夢の実現に貢献すること、などをその源泉としております。大規模買付者（(2)において定義されます。）がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうことになりま

す。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主価値に資さない大規模買付行為（(2)において定義されます。）に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主価値を確保する必要があると考えております。

##### 基本方針実現のための取り組み

###### (a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、現在邁進しているところです。具体的には、各営業部所を顧客サービスの拠点とする意識の定着化を図ること、確実な情報の仕入れルートの確立と仕入れた情報を効率的かつスピーディーに活用できる情報開発制度を構築すること及び新規出店や店舗改装、ホームページを更に充実させ一人でも多くのお客様をお迎えすること等により、地域社会に貢献できる企業として存続発展していくことに取り組んでおります。

また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動に係るすべての利害関係者を重視し、継続的な企業価値の向上を図るために、経営の透明性を保ち、効率的で公正な意思決定機関をもつこと、並びにコンプライアンス体制を経営上の重要な基盤と考え、経営監視機能の強化に努めることが重要であると認識しております。

前記の重点事業戦略等を推進することにより、当社の企業価値ひいては株主価値の最大化が実現できるものと考えます。

###### (b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年2月22日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、第31期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上

となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を適用対象とします。本プランは、これらの大規模買付行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主価値を毀損する大規模買付行為を新株予約権無償割当てを利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主価値を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに本プランを遵守する旨を表明した意向表明書を提出することを求めます。当社取締役会は、当該意向表明書受領後10営業日以内に大規模買付者に対し、提出を求める情報リストを交付します。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し株主の皆様への判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示します。

また、当社取締役会は、株主の皆様のご意向の把握に努めるとともに、お客様、取引先、従業員、地域関係者等からも必要に応じて意見を聴取するほか、その判断の合理性・客観性を高めるため、外部専門家等の助言を得るものとします。当社取締役会は、（ ）大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守していないと判断した場合、（ ）大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なう場合に該当すると判断した場合には取締役会の決議により対抗措置を発動する場合があります。

また、当社取締役会は、前記（ ）または（ ）あるいは（ ）大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値の最大化に資すると判断した場合のそれぞれの場合を除き、対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様にご判断していただきます。但し、前記（ ）または（ ）に該当する場合であっても、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様にご判断していただくこともできるものとします。当社株主の皆様のご意思の確認は会社法上の株主総会による決議によります。当社取締役会は、株主総会の決議の結果に従い、新株予約権の発行等の対抗措置を発動し、または発動しないこととします。

具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すとともに、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができるものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年度の定時株主総会の終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://2110>）

jp/ir/pdf/daikibo.pdf)にて掲載しております。(平成19年2月22日付プレスリリース)

具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値ひいては株主価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されております。また、本プランは、前記(2)記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値ひいては株主価値を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、賃貸物件2物件について、その所有目的の変更に伴い、有形固定資産から販売用不動産に振替処理をしております。

事業の種類別セグメントについて示すと、次のとおりであります。

##### [不動産賃貸収入]

当連結会計年度において、所有目的の変更に伴い、当社及び連結子会社の下記設備を有形固定資産から販売用不動産に振替処理をしております。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
賃貸用マンション 1戸	不動産賃貸収入	賃貸用マンション	1,693	9,534 (46.99)	11,228	

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
エスクロー ジャパン(株)	賃貸用マン ション1戸	不動産賃貸 収入	賃貸用マン ション	887	13,440 (40.55)	14,327	

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,000,000
計	79,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,898,450	19,898,450	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	19,898,450	19,898,450		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日 ～ 平成20年6月30日		19,898,450		1,568,500		1,726,700

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 日住カルチャーセンター	神戸市中央区三宮町1丁目5番1号	3,826	19.23
永和証券株式会社	大阪市中央区今橋1丁目7番22号	1,278	6.42
日住サービス従業員持株会	大阪市北区梅田1丁目11番4-300号	865	4.35
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	650	3.27
株式会社カワサキ ライフ コーポレーション	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	640	3.22
株式会社新日鉄都市開発	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	605	3.04
新名和子	神戸市東灘区	595	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	400	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	375	1.89
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	349	1.75
計		9,586	48.18

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,392千株(発行済株式総数に対する割合17.05%)があります。

2 株式会社EIGENVECから、平成20年7月22日付(報告義務発生日平成20年7月14日)で大量保有報告書の変更報告書及び平成20年7月24日付で同報告書の訂正報告書が提出されております。当該報告書によれば、平成20年7月14日現在の保有状況は以下の通りであります。当社として中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

大量保有者 株式会社EIGENVEC  
住所 東京都港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門34MTビル8F  
保有株券等の数 株式 0株  
株券等保有割合 0%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 3,392,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,308,000	16,308	同上
単元未満株式	普通株式 198,450		同上
発行済株式総数	19,898,450		
総株主の議決権		16,308	

## 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社日住サービス (自己保有株式)	大阪市北区梅田1丁目 11番4-300号	3,392,000		3,392,000	17.05
計		3,392,000		3,392,000	17.05

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	383	383	415	396	360	333
最低(円)	352	331	341	331	330	251

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (営業本部長)	鈴木 恭 輔	平成20年 8 月 1 日
常務取締役 (賃貸管理部長)	常務取締役 (賃貸管理部長 兼建装担当)	吉 田 舜 悟	平成20年 8 月 1 日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (情報開発担当 兼特命事項担当)	野 村 英 雄	平成20年 8 月 1 日
取締役 (営業本部副本部長 兼売買担当部長)	取締役 (営業本部副本部長 兼奈良地区担当)	青 木 實	平成20年 8 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第33期中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び第32期中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び第33期中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,415,121		2,687,320		3,463,112	
2 営業未収入金		290,004		230,806		235,269	
3 工事未収入金		91,017		47,755		43,326	
4 たな卸資産		282,765		266,581		208,723	
5 繰延税金資産		41,197		119,042		114,071	
6 その他		95,576		95,197		83,422	
7 貸倒引当金		1,288		197		189	
流動資産合計		4,214,393	47.0	3,446,505	42.9	4,147,736	47.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	532,866		534,977		518,534	
(2) 土地		1,727,939		1,689,915		1,667,219	
(3) その他	1	32,483	25.6	38,010	28.1	32,702	25.5
2 無形固定資産		63,288	0.7	60,151	0.8	65,052	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		522,559		477,925		489,216	
(2) 差入敷金保証金		1,041,767		1,033,545		1,032,308	
(3) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(4) 繰延税金資産		313,733		248,728		246,448	
(5) その他		16,635		12,907		13,216	
(6) 貸倒引当金		2,394,695	26.7	2,000	28.2	2,000	26.2
固定資産合計		4,751,272	53.0	4,594,162	57.1	4,562,698	52.4
繰延資産							
1 社債発行費				3,503		3,888	
繰延資産合計				3,503	0.0	3,888	0.0
資産合計		8,965,666	100.0	8,044,171	100.0	8,714,323	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	工事未払金	195,389		119,522		119,552		
2	短期借入金	1,300,000		1,400,000		1,300,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	100,000				100,000		
4	1年以内償還予定 社債	200,000						
5	未払法人税等	16,983		15,627		26,045		
6	預り金	522,425		554,399		524,506		
7	従業員賞与引当金	25,325		25,623		23,925		
8	役員賞与引当金	14,250		7,125		24,600		
9	その他	393,919		354,933		237,987		
	<b>流動負債合計</b>	<b>2,768,293</b>	<b>30.9</b>	<b>2,477,230</b>	<b>30.8</b>	<b>2,356,617</b>	<b>27.0</b>	
<b>固定負債</b>								
1	社債			200,000		200,000		
2	退職給付引当金	379,071		402,208		391,635		
3	役員退職慰労引当金	126,300		137,500		131,900		
4	長期預り金	131,483		97,724		100,959		
5	負ののれん	173		103		138		
6	その他	44				10		
	<b>固定負債合計</b>	<b>637,072</b>	<b>7.1</b>	<b>837,536</b>	<b>10.4</b>	<b>824,644</b>	<b>9.5</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>3,405,365</b>	<b>38.0</b>	<b>3,314,767</b>	<b>41.2</b>	<b>3,181,261</b>	<b>36.5</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1	資本金	1,568,500	17.5	1,568,500	19.5	1,568,500	18.0	
2	資本剰余金	1,726,833	19.2	1,726,842	21.5	1,726,842	19.8	
3	利益剰余金	2,653,142	29.6	2,478,363	30.8	2,647,771	30.4	
4	自己株式	485,252	5.4	1,116,611	13.9	487,437	5.6	
	<b>株主資本合計</b>	<b>5,463,223</b>	<b>60.9</b>	<b>4,657,094</b>	<b>57.9</b>	<b>5,455,676</b>	<b>62.6</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
1	その他有価証券 評価差額金	49,433	0.6	17,603	0.2	26,557	0.3	
	<b>評価・換算差額等 合計</b>	<b>49,433</b>	<b>0.6</b>	<b>17,603</b>	<b>0.2</b>	<b>26,557</b>	<b>0.3</b>	
	少数株主持分	47,644	0.5	54,705	0.7	50,828	0.6	
	<b>純資産合計</b>	<b>5,560,301</b>	<b>62.0</b>	<b>4,729,403</b>	<b>58.8</b>	<b>5,533,062</b>	<b>63.5</b>	
	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,965,666</b>	<b>100.0</b>	<b>8,044,171</b>	<b>100.0</b>	<b>8,714,323</b>	<b>100.0</b>	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,382,891	100.0		2,802,159	100.0		6,265,500	100.0
売上原価			1,272,732	37.6		963,457	34.4		2,374,092	37.9
売上総利益			2,110,158	62.4		1,838,701	65.6		3,891,408	62.1
販売費及び 一般管理費										
1 支払手数料		92,490			83,192			158,877		
2 広告宣伝費		189,611			179,117			345,428		
3 貸倒引当金繰入額		1,101			8			189		
4 役員報酬		36,480			34,786			71,640		
5 給料諸手当		819,360			832,857			1,696,198		
6 従業員賞与 引当金繰入額		25,325			25,623			23,925		
7 役員賞与 引当金繰入額		14,250			7,125			24,600		
8 退職給付費用		57,351			59,287			116,278		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		5,600			5,600			11,200		
10 福利厚生費		106,756			110,231			215,367		
11 旅費交通費・ 通信費		100,048			101,877			201,742		
12 水道光熱費		12,111			12,482			25,000		
13 備品消耗品費		43,335			47,645			87,860		
14 租税公課		38,387			31,933			69,741		
15 事業税		6,020			6,802			15,500		
16 減価償却費		22,733			26,318			50,460		
17 店舗賃借料・ 管理費		171,430			176,643			345,193		
18 雑費・その他		50,932	1,793,325	53.0	47,653	1,789,184	63.8	98,330	3,557,534	56.8
営業利益			316,833	9.4		49,516	1.8		333,873	5.3
営業外収益										
1 受取利息		8,107			7,509			15,977		
2 販売用不動産 賃料収入		7,227			4,649			11,418		
3 負ののれんの 償却額		34			34			69		
4 雑収入		3,996	19,365	0.5	3,800	15,994	0.5	8,362	35,827	0.6
営業外費用										
1 支払利息		12,401			14,487			26,249		
2 訴訟関連費用					15,836					
3 支払手数料					12,000					
4 雑支出		4,893	17,295	0.5	3,182	45,507	1.6	17,723	43,972	0.7
経常利益			318,903	9.4		20,003	0.7		325,728	5.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益									
1 固定資産売却益	1					4,864	4,864	0.1	
特別損失									
1 固定資産除却損	2	250		3,903		830			
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		150,800	151,050	4.4	3,903	0.1	150,800	151,630	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			167,853	5.0	16,099	0.6		178,963	2.9
法人税、住民税 及び事業税		10,854		5,351		17,357			
法人税等調整額		27,443	38,298	1.1	4,970	380	32,269	49,627	0.8
少数株主利益			4,999	0.2		3,972		10,152	0.2
中間(当期)純利益			124,555	3.7		11,747		119,183	1.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,725	2,709,859	482,663	5,522,421	53,839	42,699	5,618,960
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			181,272		181,272			181,272
中間純利益			124,555		124,555			124,555
自己株式の取得				2,805	2,805			2,805
自己株式の処分		108		215	323			323
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						4,406	4,945	539
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		108	56,717	2,589	59,198	4,406	4,945	58,659
平成19年 6月30日残高(千円)	1,568,500	1,726,833	2,653,142	485,252	5,463,223	49,433	47,644	5,560,301

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,842	2,647,771	487,437	5,455,676	26,557	50,828	5,533,062
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			181,154		181,154			181,154
中間純利益			11,747		11,747			11,747
自己株式の取得				629,174	629,174			629,174
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						8,954	3,876	5,077
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			169,407	629,174	798,581	8,954	3,876	803,658
平成20年 6月30日残高(千円)	1,568,500	1,726,842	2,478,363	1,116,611	4,657,094	17,603	54,705	4,729,403

## 前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,725	2,709,859	482,663	5,522,421	53,839	42,699	5,618,960
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			181,272		181,272			181,272
当期純利益			119,183		119,183			119,183
自己株式の取得				5,015	5,015			5,015
自己株式の処分		117		241	358			358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						27,281	8,129	19,152
連結会計年度中の変動額合計(千円)		117	62,088	4,774	66,745	27,281	8,129	85,898
平成19年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,842	2,647,771	487,437	5,455,676	26,557	50,828	5,533,062

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		167,853	16,099	178,963
2 減価償却費		32,651	35,624	70,277
3 社債発行費償却			385	128
4 負ののれんの償却額		34	34	69
5 貸倒引当金の増加額		1,101	8	2,002
6 従業員賞与引当金の 増加額		1,599	1,698	199
7 役員賞与引当金の減少額		14,250	17,475	3,900
8 退職給付引当金の増加額		7,853	10,572	20,418
9 役員退職慰労引当金 の増加額		126,300	5,600	131,900
10 受取利息及び受取配当金		8,660	8,071	16,818
11 支払利息		12,401	14,487	26,249
12 有形固定資産売却益				4,864
13 有形固定資産除却損		250	3,903	830
14 売上債権の減少額 (増加額)		78,544	34	23,880
15 たな卸資産の減少額 (増加額)		155,256	32,301	238,863
16 仕入債務の増加額 (減少額)		29,232	5,047	63,811
17 預り金の増加額 (減少額)		34,333	29,892	32,251
18 長期預り金の減少額		915	3,985	31,439
19 その他の流動資産の 減少額(増加額)		1,546	11,519	18,735
20 その他の流動負債の 増加額(減少額)		132,194	115,191	11,848
21 差入敷金保証金の減少額 (増加額)		3,960	1,235	13,424
22 長期前払費用の減少額		731	308	1,150
23 その他(減少額)		4,403	1,251	159
小計		531,791	165,484	561,861
24 利息及び配当金の受取額		9,990	7,034	17,265
25 利息の支払額		12,001	16,648	25,802
26 法人税等の支払額		19,051	18,341	21,789
27 法人税等の還付額		3,500	4,053	3,500
営業活動による キャッシュ・フロー		514,230	141,581	535,035

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		230,000	30,000	245,000
2 定期預金の払戻による 収入		30,000	30,000	45,000
3 有形固定資産の取得に よる支出		32,611	103,663	45,711
4 有形固定資産の売却に よる収入				60,163
5 無形固定資産の取得に よる支出		6,500	3,650	18,053
6 投資有価証券の償還に よる収入		200,000		200,000
7 その他			0	
投資活動による キャッシュ・フロー		39,111	107,312	3,601
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額			100,000	
2 長期借入金の返済による 支出			100,000	
3 自己株式の取得による 支出		2,805	629,174	5,015
4 自己株式の売却による 収入		323		358
5 社債発行による収入				195,982
6 社債の償還による支出				200,000
7 配当金の支払額		180,707	180,836	180,888
8 少数株主への配当金の 支払額		50	50	2,000
財務活動による キャッシュ・フロー		183,239	810,060	191,562
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		291,879	775,791	339,870
現金及び現金同等物の 期首残高		3,078,241	3,418,112	3,078,241
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,370,121	2,642,320	3,418,112

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は3社であり、すべて連結しております。当該連結子会社は、エスクロージャパン(株)、(株)日住及び(株)関西友の会であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	エスクロージャパン(株)及び(株)関西友の会の中間決算日と中間連結決算日は一致しておりますが、(株)日住は中間決算日が3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては(株)日住の3月31日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	エスクロージャパン(株)及び(株)関西友の会の決算日と連結決算日は一致しておりますが、(株)日住は決算日が9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては(株)日住の9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの .....移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 .....個別法による原価法	(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左	(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 a 平成19年3月31日以前 に取得したもの .....旧定率法 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については旧定額法 b 平成19年4月1日以降 に取得したもの .....定率法 ただし、建物(建物附属設 備を除く)については 定額法 (ロ)無形固定資産 .....定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における見込利用 可能期間(5年)に基づ く定額法 (ハ)長期前払費用 .....均等額償却	(イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左  (ハ)長期前払費用 同左 社債発行費 .....社債償還期間にわ たる利息法	(イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左  (ハ)長期前払費用 同左 社債発行費 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法			
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては、個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してお ります。 (ロ)従業員賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当中間連 結会計期間末において 負担すべき支給見込額 を基準として計上して おります。 (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備 えるため、当中間連結 会計期間末において負 担すべき支給見込額を 基準として計上してお ります。	(イ)貸倒引当金 同左  (ロ)従業員賞与引当金 同左  (ハ)役員賞与引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左  (ロ)従業員賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当連結会 計年度末において負担 すべき支給見込額を基 準として計上しており ます。 (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備 えるため、当連結会計 年度末において負担す べき支給見込額を基準 として計上しておりま す。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	販売用不動産 .....引渡基準	販売用不動産 同左	販売用不動産 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 中間連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当中間連結会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、内規に基づく支給見込相当額のうち当連結会計期間期首の要支給相当額150,800千円を特別損失の過年度役員退職慰労引当金繰入額に、当中間連結会計期間における要支給相当額の増加分5,600千円を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は5,600千円、税金等調整前中間純利益が126,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、内規に基づく支給見込相当額のうち当期首の要支給相当額150,800千円を特別損失の過年度役員退職慰労引当金繰入額に、当連結会計年度における要支給相当額の増加分11,200千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は11,200千円、税金等調整前当期純利益が131,900千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において、固定負債の「連結調整勘定」として表示していました科目については、当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「負ののれん」に名称を変更しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券」については、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めていました「投資有価証券」は、420,892千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示していました科目については、当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「負ののれんの償却額」に名称を変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として表示していました科目については、当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「負ののれんの償却額」に名称を変更しております。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,120 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,769 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,890 千円</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3,120 千円	土地	48,769 "	計	51,890 千円	<p>有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,581 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,975 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,556 千円</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2,581 千円	土地	22,975 "	計	25,556 千円	<p>有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,709 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,746 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,455 千円</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	4,709 千円	土地	56,746 "	計	61,455 千円
建物及び構築物	3,120 千円																			
土地	48,769 "																			
計	51,890 千円																			
建物及び構築物	2,581 千円																			
土地	22,975 "																			
計	25,556 千円																			
建物及び構築物	4,709 千円																			
土地	56,746 "																			
計	61,455 千円																			
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>																			

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,212,174千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,219,210千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,213,478千円
2 保証債務 仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 被保証者 保証金額 一般顧客 106,750千円	2 保証債務 仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 被保証者 保証金額 一般顧客 62,150千円	2 保証債務 仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 被保証者 保証金額 一般顧客 93,010千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		1 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 4,176千円 土地 687 〃 計 4,864千円
2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 器具備品 250千円 計 250千円	2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3,487千円 器具備品 416 〃 計 3,903千円	2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 488千円 器具備品 341 〃 計 830千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,898,450			19,898,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,771,199	6,929	790	1,777,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 6,929株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売却 790株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 株主総会	普通株式	181,272	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,898,450			19,898,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,782,982	1,609,385		3,392,367

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 2,385株

自己株式の買付による増加 1,607,000株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 株主総会	普通株式	181,154	10.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,898,450			19,898,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,771,199	12,669	886	1,782,982

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取による増加 12,669株
- (2) 減少数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買増請求による処分 886株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	181,272	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 株主総会	普通株式	利益剰余金	181,154	10.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,415,121千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 "	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,687,320千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,463,112千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 "
現金及び現金同等物 3,370,121千円	現金及び現金同等物 2,642,320千円	現金及び現金同等物 3,418,112千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	230,257	226,422	3,835
社債			
その他	300,000	293,850	6,150
合計	530,257	520,272	9,985

(注) 国債・地方債等には、「差入敷金保証金」に計上しているものを含めております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,427	105,767	60,339
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	102,300	101,050	1,250
その他	10,000	15,742	5,742
合計	157,727	222,559	64,831

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

時価評価されていない主な有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年 6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	235,367	235,531	163
社債			
その他	300,000	297,450	2,550
合計	535,367	532,981	2,386

(注) 国債・地方債等には、「差入敷金保証金」に計上しているものを含めております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,426	66,115	20,688
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	102,300	100,060	2,240
その他	10,000	11,750	1,750
合計	157,726	177,925	20,198

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

時価評価されていない主な有価証券はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	230,262	231,188	925
社債			
その他	300,000	298,500	1,500
合計	530,262	529,688	574

(注) 国債・地方債等には、「差入敷金保証金」に計上しているものを含めております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	45,427	75,343	29,915
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	102,300	100,620	1,680
その他	10,000	13,253	3,253
合計	157,727	189,216	31,489

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

時価評価されていない主な有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	不動産売上 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	工事売上 (千円)	不動産 管理収入 (千円)	受取手数料 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	369,532	188,243	923,202	225,040	1,676,872	3,382,891		3,382,891
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,140	10	783	8,414	10,347	(10,347)	
計	369,532	189,383	923,212	225,823	1,685,286	3,393,238	(10,347)	3,382,891
営業費用	356,991	184,662	915,391	192,146	1,326,595	2,975,786	90,270	3,066,057
営業利益	12,541	4,720	7,821	33,677	358,691	417,451	(100,618)	316,833

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

不動産売上：不動産の買取り販売業務及び建売分譲業務

不動産賃貸収入：不動産の賃貸業務

工事売上：増改築請負業務及び建築請負業務

不動産管理収入：不動産の管理業務

受取手数料：不動産売買・賃貸取引の仲介業務及び不動産取引における関連業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は104,338千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）が公表されたことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、営業費用が51千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「不動産賃貸収入」について、営業費用が67千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「工事売上」について、営業費用が207千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「不動産管理収入」について、営業費用が202千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「受取手数料」について、営業費用が2,070千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「配賦不能費用」が、3,000千円多く計上されております。

5 「追加情報」に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、売上高が162,282千円、営業費用が156,953千円、及び、営業利益が5,328千円多く計上され、「不動産賃貸収入」について、売上高が2,494千円、営業費用が1,878千円、及び、営業利益が615千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	不動産売上 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	工事売上 (千円)	不動産 管理収入 (千円)	受取手数料 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,753	184,362	798,983	231,856	1,428,202	2,802,159		2,802,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,140	7,992	745	6,800	16,679	(16,679)	
計	158,753	185,502	806,976	232,602	1,435,003	2,818,838	(16,679)	2,802,159
営業費用	151,819	184,647	800,653	206,915	1,308,857	2,652,893	99,749	2,752,642
営業利益	6,933	854	6,322	25,687	126,145	165,944	(116,428)	49,516

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業の主要な内容

不動産売上：不動産の買取り販売業務及び建売分譲業務

不動産賃貸収入：不動産の賃貸業務

工事売上：増改築請負業務及び建築請負業務

不動産管理収入：不動産の管理業務

受取手数料：不動産売買・賃貸取引の仲介業務及び不動産取引における関連業務

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は119,371千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

## 4 「追加情報」に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、売上高が14,513千円、営業費用が13,686千円、及び、営業利益が826千円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	不動産売上 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	工事売上 (千円)	不動産 管理収入 (千円)	受取手数料 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	689,550	375,556	1,691,001	454,310	3,055,081	6,265,500		6,265,500
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,280	414	1,566	16,667	20,928	(20,928)	
計	689,550	377,836	1,691,416	455,876	3,071,749	6,286,428	(20,928)	6,265,500
営業費用	676,100	373,345	1,685,511	396,757	2,573,523	5,705,238	226,387	5,931,626
営業利益	13,449	4,491	5,904	59,118	498,226	581,189	(247,315)	333,873

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

不動産売上：不動産の買取り販売業務及び建売分譲業務

不動産賃貸収入：不動産の賃貸業務

工事売上：増改築請負業務及び建築請負業務

不動産管理収入：不動産の管理業務

受取手数料：不動産売買・賃貸取引の仲介業務及び不動産取引における関連業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254,755千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）が公表されたことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、営業費用が102千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「不動産賃貸収入」について、営業費用が145千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「工事売上」について、営業費用が432千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「不動産管理収入」について、営業費用が450千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「受取手数料」について、営業費用が4,169千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「配賦不能費用」が、5,900千円多く計上されております。

5 「追加情報」に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、売上高が217,010千円、営業費用が213,392千円、及び、営業利益が3,618千円多く計上され、「不動産賃貸収入」について、売上高が2,135千円、営業費用が1,853千円、及び、営業利益が282千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	304円21銭	283円21銭	302円63銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円87銭	67銭	6円58銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,560,301	4,729,403	5,533,062
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	47,644	54,705	50,828
(うち少数株主持分)	(47,644)	(54,705)	(50,828)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,512,656	4,674,698	5,482,233
普通株式の発行済株式数(株)	19,898,450	19,898,450	19,898,450
普通株式の自己株式数(株)	1,777,338	3,392,367	1,782,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,121,112	16,506,083	18,115,468

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	124,555	11,747	119,183
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	124,555	11,747	119,183
普通株式の期中平均株式数(株)	18,123,923	17,452,295	18,121,206

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社は平成20年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その決議内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合7.54%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 360百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付け(大阪証券取引所J-NET市場を含む)</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年7月11日～平成20年7月24日</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記の通りであります。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 1,484,000株</p> <p>(2) 取得価額の総額 341,320千円</p>	<p>連結財務諸表提出会社は平成20年3月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その決議内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 2,900,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合14.57%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,119百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付け(大阪証券取引所J-NET市場を含む)</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年3月28日～平成20年4月25日</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,302,397		2,554,337		3,336,730	
2 営業未収入金		289,896		230,259		234,297	
3 工事未収入金		91,017		50,755		43,326	
4 たな卸資産		282,765		249,682		208,723	
5 繰延税金資産		41,197		119,042		114,071	
6 その他		98,768		98,256		86,862	
7 貸倒引当金		1,288		197		189	
流動資産合計		4,104,754	46.7	3,302,135	42.1	4,023,822	47.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	498,135		498,403		483,793	
(2) 土地		1,497,618		1,473,034		1,436,898	
(3) その他	1	35,527	23.1	41,985	25.7	37,189	23.0
2 無形固定資産		62,801	0.7	59,664	0.8	64,565	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		521,864		477,507		488,603	
(2) 差入敷金保証金		1,057,567		1,049,345		1,048,108	
(3) 長期貸付金		880,000		870,000		875,000	
(4) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(5) 繰延税金資産		313,733		248,459		246,448	
(6) その他		52,637		49,157		49,342	
(7) 貸倒引当金		731,739	29.5	733,739	31.4	733,739	29.0
固定資産合計		4,688,145	53.3	4,533,819	57.9	4,496,208	52.8
繰延資産							
1 社債発行費				3,503		3,888	
繰延資産合計				3,503	0.0	3,888	0.0
資産合計		8,792,899	100.0	7,839,457	100.0	8,523,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	工事未払金	195,389		119,522		119,552		
2	短期借入金	1,300,000		1,400,000		1,300,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	100,000				100,000		
4	1年以内償還予定 社債	200,000						
5	未払金	100,827		101,935		109,752		
6	未払費用	199,861		169,388		71,811		
7	未払法人税等	16,325		14,966		25,312		
8	預り金	522,411		554,394		524,500		
9	従業員賞与引当金	25,100		25,500		23,700		
10	役員賞与引当金	14,250		7,125		24,600		
11	その他	102,546		91,945		63,882		
	流動負債合計	2,776,712	31.6	2,484,777	31.7	2,363,112		27.7
<b>固定負債</b>								
1	社債			200,000		200,000		
2	退職給付引当金	379,071		402,208		391,635		
3	役員退職慰労引当金	126,300		137,500		131,900		
4	長期預り金	127,133		94,674		96,609		
	固定負債合計	632,504	7.2	834,382	10.6	820,144		9.6
	負債合計	3,409,217	38.8	3,319,160	42.3	3,183,257		37.3
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1	資本金	1,568,500	17.8	1,568,500	20.0	1,568,500		18.4
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	1,726,700		1,726,700		1,726,700		
(2)	その他資本剰余金	133		142		142		
	資本剰余金合計	1,726,833	19.6	1,726,842	22.0	1,726,842		20.3
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	358,692		358,692		358,692		
(2)	その他利益剰余金							
	別途積立金	1,700,000		1,700,000		1,700,000		
	繰越利益剰余金	465,515		265,210		447,516		
	利益剰余金合計	2,524,207	28.7	2,323,902	29.7	2,506,208		29.4
4	自己株式	485,252	5.5	1,116,611	14.2	487,437		5.7
	株主資本合計	5,334,288	60.6	4,502,633	57.5	5,314,114		62.4
<b>評価・換算差額等</b>								
1	その他有価証券 評価差額金	49,393	0.6	17,664	0.2	26,547		0.3
	評価・換算差額等 合計	49,393	0.6	17,664	0.2	26,547		0.3
	純資産合計	5,383,682	61.2	4,520,297	57.7	5,340,661		62.7
	負債及び純資産合計	8,792,899	100.0	7,839,457	100.0	8,523,919		100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,371,742	100.0		2,800,394	100.0		6,242,844	100.0
売上原価			1,269,405	37.7		967,334	34.5		2,368,162	37.9
売上総利益			2,102,336	62.3		1,833,060	65.5		3,874,682	62.1
販売費及び 一般管理費			1,814,306	53.8		1,806,387	64.5		3,596,059	57.6
営業利益			288,030	8.5		26,672	1.0		278,622	4.5
営業外収益										
1 受取利息		8,010			10,091			18,060		
2 その他		16,677	24,687	0.8	11,400	21,492	0.7	30,985	49,045	0.8
営業外費用										
1 支払利息		11,754			12,996			24,824		
2 訴訟関連費用					15,836					
3 支払手数料					12,000					
4 その他		5,540	17,295	0.5	4,674	45,507	1.6	19,148	43,972	0.7
経常利益			295,422	8.8		2,657	0.1		283,695	4.6
特別利益			10,000	0.3					14,864	0.2
特別損失	1		151,050	4.5		3,880	0.1		151,630	2.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			154,372	4.6		1,223	0.0		146,929	2.4
法人税、住民税 及び事業税		10,200			4,700			15,930		
法人税等調整額		27,457	37,657	1.1	4,771	71	0.0	32,283	48,213	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			116,715	3.5		1,152	0.0		98,716	1.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	25	358,692	1,700,000	530,072
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						181,272
中間純利益						116,715
自己株式の取得						
自己株式の処分			108			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			108			64,557
平成19年 6月30日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	133	358,692	1,700,000	465,515

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	482,663	5,401,327	53,793	5,455,120
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		181,272		181,272
中間純利益		116,715		116,715
自己株式の取得	2,805	2,805		2,805
自己株式の処分	215	323		323
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			4,399	4,399
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,589	67,038	4,399	71,438
平成19年 6月30日残高(千円)	485,252	5,334,288	49,393	5,383,682

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	142	358,692	1,700,000	447,516
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						181,154
中間純損失						1,152
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						182,306
平成20年 6月30日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	142	358,692	1,700,000	265,210

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	487,437	5,314,114	26,547	5,340,661
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		181,154		181,154
中間純損失		1,152		1,152
自己株式の取得	629,174	629,174		629,174
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			8,883	8,883
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	629,174	811,480	8,883	820,364
平成20年 6月30日残高(千円)	1,116,611	4,502,633	17,664	4,520,297

## 前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	25	358,692	1,700,000	530,072
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						181,272
当期純利益						98,716
自己株式の取得						
自己株式の処分			117			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)			117			82,556
平成19年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	142	358,692	1,700,000	447,516

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	482,663	5,401,327	53,793	5,455,120
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		181,272		181,272
当期純利益		98,716		98,716
自己株式の取得	5,015	5,015		5,015
自己株式の処分	241	358		358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			27,245	27,245
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,774	87,213	27,245	114,458
平成19年12月31日残高(千円)	487,437	5,314,114	26,547	5,340,661

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券           (2) たな卸資産	(イ)子会社株式 .....移動平均法に基づ く原価法 (ロ)満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額 法) (ハ)其他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの .....移動平均法に基づ く原価法  販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 .....個別法による原価法	(イ)子会社株式 同左  (ロ)満期保有目的の債券 同左  (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 同左	(イ)子会社株式 同左  (ロ)満期保有目的の債券 同左  (ハ)其他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価 格等に基づく時価 法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左  販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前 に取得したもの .....旧定率法 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降 に取得したもの .....定率法 ただし、建物(建物附属設 備を除く)については 定額法 (2) 無形固定資産 .....定額法 ただし、自社利用ソフト ウェアについては、社 内における見込利用可 能期間(5年)に基づく 定額法 (3) 長期前払費用 .....均等額償却	(1) 有形固定資産 同左           (2) 無形固定資産 同左           (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左           (2) 無形固定資産 同左           (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法		社債発行費 .....社債償還期間にわた る利息法	社債発行費 同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 収益及び費用の計上 基準	販売用不動産 .....引渡基準	販売用不動産 同左	販売用不動産 同左
6 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて は、特例処理の要件を 満たしておりますの で、特例処理を採用し ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づ き、借入金の金利変動 リスクを回避する目的 で金利スワップ取引を 行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップの特例処 理の要件を満たしてい るため、有効性の判定 を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左
8 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税 の会計処理方法は、税抜 方式によっております。 なお、売上、仕入等に係 る消費税及び地方消費税 は、中間貸借対照表上、相 殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示して おります。 ただし、資産に係る控除 対象外消費税等は発生事 業年度の期間費用として おります。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税 の会計処理方法は、税抜 方式によっております。 ただし、資産に係る控除 対象外消費税等は、発生 事業年度の期間費用とし て処理しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号」及び 「法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83号」) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく償却方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号」及び 「法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83号」) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく償却方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金について、従 来、支出時の費用として処理しており ましたが、当中間会計期間より、内規に 基づく中間期末要支給額を役員退職慰 労引当金として計上する方法に変更い たしました。 この変更は、当中間会計期間に「租税 特別措置法上の準備金及び特別法上の 引当金又は準備金並びに役員退職慰労 引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 監査・保証実 務委員会報告第42号 平成19年4月13日 改正)が公表されたことにより、また、 近年の役員退職慰労金の引当計上が会 計慣行として定着しつつあることを踏 まえ、将来の支出時における一時的負 担の増大を避け、期間損益の適正化及 び財務内容の健全化を図るため、役員 退職慰労金を役員の在任期間に亘って 合理的に費用配分したことによりま す。 この変更により、内規に基づく支給見 込相当額のうち当期首の要支給相当額 150,800千円を特別損失の過年度役員 退職慰労引当金繰入額に、当中間会計 期間における要支給相当額の増加分 5,600千円を販売費及び一般管理費に 計上しております。この結果、従来と同 一の方法を採用した場合と比べ、営業 利益、経常利益は5,600千円、税引前中 間純利益が126,300千円減少しており ます。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金について、従 来、支出時の費用として処理しており ましたが、当事業年度より、内規に基 づく期末要支給額を役員退職慰労引当 金として計上する方法に変更いたしま した。 この変更は、当事業年度に「租税特別 措置法上の準備金及び特別法上の引当 金又は準備金並びに役員退職慰労引当 金等に関する監査上の取扱い」(日本 公認会計士協会 監査・保証実務委員 会報告第42号 平成19年4月13日改正) が公表されたことにより、また、近年の 役員退職慰労金の引当計上が会計慣行 として定着しつつあることを踏まえ、 将来の支出時における一時的負担の増 大を避け、期間損益の適正化及び財務 内容の健全化を図るため、役員退職慰 労金を役員の在任期間に亘って合理的 に費用配分したことによります。 この変更により、内規に基づく支給見 込相当額のうち当期首の要支給相当額 150,800千円を特別損失の過年度役員 退職慰労引当金繰入額に、当事業年度 における要支給相当額の増加分11,200 千円を販売費及び一般管理費に計上し ております。この結果、従来と同一の 方法を採用した場合と比べ、営業利益、 経常利益は11,200千円、税引前当期純 利益が131,900千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券」については、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めていました「投資有価証券」は、419,982千円であります。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,967 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,769 "</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>152 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,890 千円</td> </tr> </table>	建物	2,967 千円	土地	48,769 "	その他(構築物)	152 "	計	51,890 千円	<p>有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,693 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,534 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,228 千円</td> </tr> </table>	建物	1,693 千円	土地	9,534 "	計	11,228 千円	<p>有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,556 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>152 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,746 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,455 千円</td> </tr> </table>	建物	4,556 千円	構築物	152 "	土地	56,746 "	計	61,455 千円
建物	2,967 千円																							
土地	48,769 "																							
その他(構築物)	152 "																							
計	51,890 千円																							
建物	1,693 千円																							
土地	9,534 "																							
計	11,228 千円																							
建物	4,556 千円																							
構築物	152 "																							
土地	56,746 "																							
計	61,455 千円																							
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>																							

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,113,245千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,121,574千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,113,117千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労引当金繰入額 150,800千円	1 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,880千円	1 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労引当金繰入額 150,800千円
2 有形固定資産の減価償却実施額 22,630千円	2 有形固定資産の減価償却実施額 25,596千円	2 有形固定資産の減価償却実施額 49,033千円
3 無形固定資産の減価償却実施額 8,587千円	3 無形固定資産の減価償却実施額 8,550千円	3 無形固定資産の減価償却実施額 18,377千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,771,199	6,929	790	1,777,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 6,929株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売却 790株

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,782,982	1,609,385		3,392,367

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 2,385株

自己株式の買付による増加 1,607,000株

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,771,199	12,669	886	1,782,982

(変動事由の概要)

(1) 増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 12,669株

(2) 減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による処分 886株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
子会社株式で、時価のあるものはありません。	同左	同左

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は平成20年 7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その決議内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 7.54%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 360百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付け(大阪証券取引所 J-NET市場を含む)</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年 7月11日～平成20年 7月24日</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記の通りであります。</p> <p>(1) 取得した株式の総数 1,484,000株</p> <p>(2) 取得価額の総額 341,320千円</p>	<p>当社は平成20年 3月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その決議内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略の遂行を可能にするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 2,900,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 14.57%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,119百万円(上限)</p> <p>(5) 取得方法 市場買付け(大阪証券取引所 J-NET市場を含む)</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年 3月28日～平成20年 4月25日</p>

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月14日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書の訂正報告書		自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月28日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月15日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第32期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成19年 9月26日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島康生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービス及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、当中間連結会計期間から会社内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成20年 9月26日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は平成20年7月10日開催の取締役会において自己株式の取得に関する決議を行い、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成19年 9月26日

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中尾正孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福島康生  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービスの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、当中間会計期間から会社内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成20年 9月26日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 尾 正 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 島 康 生  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月10日開催の取締役会において自己株式の取得に関する決議を行い、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。